



平成 19 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 19 年 5 月 18 日

上場会社名 サンテレホン株式会社

(コード番号：8083 東証第2部・大証第2部)

(URL <http://www.suntel.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山西 啓司

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 諸戸 将人

TEL (03) 3665 1565

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容) 法人税等の計上基準については、法定実効税率をベースとした年間予測税率を用いる等の簡便な方法によって計算しております。

その他影響額が僅少なものにつき、簡便的な方法を採用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 19 年 12 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月期第 1 四半期	14,300	16.3	534	10.1	594	6.3	337	0.8
18 年 12 月期第 1 四半期	12,296	2.0	594	17.2	559	21.4	335	18.6
(参考) 18 年 12 月期	50,949		2,404		2,351		1,234	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 12 月期第 1 四半期	10 69	
18 年 12 月期第 1 四半期	10 56	
(参考) 18 年 12 月期	38 93	

(注)売上高におけるパーセント表示は、対前期増減率

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期におけるわが国経済は、企業収益改善や設備投資の増加に支えられ、緩やかな景気拡大が続きました。

このような環境のもと、情報通信部門では、都市部におけるオフィスビルや商業施設、マンション等のネットワークインフラ需要および通信会社の光ファイバー網構築に伴う機材の受注拡大に積極的に取り組んでまいりました。新規オフィスビル案件が順調に推移し、首都圏再開発による新規オフィスビル案件に伴う旺盛なネットワークインフラ関連の受注及びデータセンター向けの設備の受注を積極的に獲得した結果、情報通信部門の売上高は前年同期比 14.2%増の 80 億 10 百万円となり、売上高営業利益率は 5.0%となりました。

一方、リース部門では、顧客ニーズを捉えた多様な提案型営業を展開するとともに、業績回復が見られる工作機械業界をはじめ、土木建設機械・輸送用機器等の分野を中心に営業活動を展開してまいりました。また、当社の強みが発揮できる新たな分野を開拓すべく、情報通信部門と連携したパッケージリース商品の商品化やユーザー向け金融商品の開発にも注力してまいりました。

結果、リース部門の売上高は前年同期比 13.8%増の 62 億 90 百万円となり、売上高営業利益率は 2.9%となりました。なお、営業外収益に評価性引当金戻入があるため、左記戻入を含めた利益額 3 億 35 百万円に対する売上高利益率は 5.3%となります。

これにより当第 1 四半期の連結売上高は 143 億円（前年同期比 16.3%増）、経常利益は 5 億 94 百万円（前年同期比 6.3%増）、四半期純利益は 3 億 37 百万円（前年同期比 0.8%増）となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期第1四半期	86,849	36,889	42.1	1,170 66
18年12月期第1四半期	74,638	36,342	48.7	1,145 26
(参考)18年12月期	86,364	37,100	42.6	1,170 82

(3) 【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期第1四半期	858	1,205	148	4,913
18年12月期第1四半期	329	581	418	3,322
(参考)18年12月期	503	974	3,037	4,715

〔財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等〕

〔財務状態の変動状況〕

当第1四半期の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が4億85百万円増加しました。その主たる要因は、受取手形及び売掛金が14億3百万円増加したためであります。

株主資本は前連結会計年度と比較して19百万円増加となりました。その主たる要因は、利益剰余金の増加によるものです。自己資本比率は42.1%となりました。

〔連結キャッシュ・フローの状況〕

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは8億58百万円の減少となりました。その主たる要因は、受取手形及び売掛金の増加額14億3百万円によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、12億5百万円の増加となりました。その主たる要因は、投資有価証券の売却による収入13億32百万円によるものです。また、財務活動によるキャッシュ・フローは1億48百万円の減少となりました。その主たる要因は、自己株式の取得・売却による純収支1億92百万円によるものであります。その結果、当第1四半期の現金及び現金同等物の残高は49億13百万円となりました。

〔参考〕

3. 平成19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	26,000	1,300	730
通 期	53,000	2,520	1,320

〔業績予想に関する定性的情報等〕

平成19年2月20日に公表いたしました業績予想に変更ございません。

上記連結業績予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

添付資料

1. (要約) 四半期連結貸借対照表
2. (要約) 四半期連結損益計算書
3. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
4. セグメント情報

(添付資料1)

(要約)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

	当第1四半期 (平成19年3月31日)		前第1四半期 (平成18年3月31日)		増 減		(参考) 前連結会計年度 (平成18年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比	
(資産の部)		%		%				%
流動資産	42,999	49.5	34,757	46.6	8,242	41,126	47.6	
現金及び預金	4,914		3,324		1,590	4,715		
受取手形及び売掛金	10,441		8,753		1,688	9,038		
割賦債権	18,727		16,177		2,550	18,988		
営業貸付金	5,619		4,517		1,102	5,980		
たな卸資産	969		880		89	870		
繰延税金資産	213		131		82	214		
その他の流動資産	2,300		1,099		1,201	1,642		
貸倒引当金	186		127		59	323		
固定資産	43,849	50.5	39,880	53.4	3,969	45,237	52.4	
1 有形固定資産	34,357	(39.5)	31,443	(42.1)	2,914	35,287	(40.9)	
貸貸資産	32,295		29,439		2,856	33,240		
リース資産	32,961		29,809		3,152	33,803		
リース資産処分損引当金	666		370		296	563		
社用資産	2,062		2,003		59	2,046		
2 無形固定資産	1,604	(1.9)	937	(1.2)	667	1,752	(2.0)	
3 投資その他の資産	7,887	(9.1)	7,499	(10.1)	388	8,198	(9.5)	
投資有価証券	6,129		6,578		449	6,430		
繰延税金資産	987		555		432	847		
その他の投資	1,217		711		506	1,218		
貸倒引当金	446		345		101	297		
資産合計	86,849	100.0	74,638	100.0	12,211	86,364	100.0	

(単位：百万円未満切捨)

	当第1四半期 (平成19年3月31日)		前第1四半期 (平成18年3月31日)		増 減 金 額	(参考) 前連結会計年度 (平成18年12月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	34,752	40.0	23,474	31.5	11,278	32,975	38.2
支払手形及び買掛金	9,690		9,203		487	9,392	
短期借入金	17,752		6,450		11,302	16,452	
一年以内償還予定の社債	-		2,467		2,467	-	
一年以内返済長期借入金	3,934		2,806		1,128	4,019	
賞与引当金	223		278		55	222	
その他流動負債	3,152		2,269		883	2,888	
固定負債	15,207	17.5	14,513	19.5	694	16,288	18.8
社債	4,000		4,000		-	4,000	
長期借入金	9,366		8,689		677	10,410	
退職給付引当金	496		472		24	500	
役員退職慰労引当金	154		132		22	166	
受取保証金	443		530		87	454	
その他の固定負債	744		689		55	756	
負債合計	49,960	57.5	37,988	51.0	11,972	49,264	57.0
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	307	0.3	307	-	-
(資本の部)							
資本金	-	-	10,758	14.4	10,758	-	-
資本剰余金	-	-	8,676	11.6	8,676	-	-
利益剰余金	-	-	15,932	21.4	15,932	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,979	2.7	1,979	-	-
自己株式	-	-	1,004	1.4	1,004	-	-
資本合計	-	-	36,342	48.7	36,342	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	-	74,638	100.0	74,638	-	-

(単位：百万円未満切捨)

	当第1四半期 (平成19年3月31日)		前第1四半期 (平成18年3月31日)		増 減 額	(参考) 前連結会計年度 (平成18年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
(純資産の部)		%		%			
株主資本	35,108	40.4	-	-	35,108	35,089	40.6
資本金	10,758	12.4	-	-	10,758	10,758	12.5
資本剰余金	8,679	10.0	-	-	8,679	8,677	10.0
利益剰余金	16,916	19.4	-	-	16,916	16,705	19.3
自己株式	1,246	1.4	-	-	1,246	1,051	1.2
評価・換算差額等	1,457	1.7	-	-	1,457	1,668	2.0
少数株主持分	323	0.4	-	-	323	342	0.4
純資産合計	36,889	42.5	-	-	36,889	37,100	43.0
負債純資産合計	86,849	100.0	-	-	86,849	86,364	100.0

(添付資料2)

(要約)四半期連結損益決算書

(単位:百万円未満切捨)

	当第1四半期 〔自:平成19年1月1日〕 〔至:平成19年3月31日〕		前第1四半期 〔自:平成18年1月1日〕 〔至:平成18年3月31日〕		増減	(参考) 前連結会計年度 〔自:平成18年1月1日〕 〔至:平成18年12月31日〕		
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額	百分比
売上高	14,300	100.0	12,296	100.0	2,004	50,949	100.0	%
売上原価	12,621	88.3	10,911	88.7	1,710	44,579	87.5	%
売上総利益	1,679	11.7	1,385	11.3	294	6,369	12.5	%
販売費及び一般管理費	1,144	8.0	790	6.5	354	3,965	7.8	%
営業利益	534	3.7	594	4.8	60	2,404	4.7	%
営業外収益	166	1.2	8	0.1	158	189	0.4	%
営業外費用	107	0.8	43	0.4	64	241	0.5	%
経常利益	594	4.2	559	4.5	35	2,351	4.6	%
特別利益								
投資有価証券売却益	591		-		591	-		
計	591	4.1	-	-	591	-	-	
特別損失								
公開買付対応費用等	550		-		550	100		
その他	-		-		-	50		
計	550	3.8	-	-	550	150	0.3	
税金等調整前四半期(当期)純利益	635	4.4	559	4.5	76	2,201	4.3	
法人税、住民税及び事業税								
法人税等調整額	316	2.2	282	2.3	34	921	1.8	
少数株主利益	19	0.1	58	0.5	39	44	0.1	
四半期(当期)純利益	337	2.4	335	2.7	2	1,234	2.4	

(添付資料3)

(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

	当第1四半期	前第1四半期	(参考) 前連結会計年度
	(自:平成19年1月1日) 至:平成19年3月31日)	(自:平成18年1月1日) 至:平成18年3月31日)	(自:平成18年1月1日) 至:平成18年12月31日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	635	559	2,201
賃貸資産及び社用資産減価償却費	3,046	2,786	11,126
賃貸資産の取得及び売却・除却	2,161	2,498	11,326
貸倒引当金の増加額	12	25	119
リース資産処分損引当金の増加額 (は減少額)	102	10	174
役員退職慰労引当金の増加額 (は減少額)	11	3	7
投資有価証券評価損	-	-	9
固定資産評価損	-	-	18
受取利息及び受取配当金	2	1	79
資金原価及び支払利息	103	84	354
投資有価証券売却益	1,183	2	-
受取手形及び売掛金の減少額 (は増加額)	1,403	777	1,061
割賦債権減少額 (は増加額)	260	222	1,404
営業貸付債権減少額 (は増加額)	361	188	0
たな卸資産の減少額 (は増加額)	99	335	324
支払手形及び買掛金の増加額	298	854	832
受取保証金の減少額	10	22	108
その他営業活動による増減額	186	125	379
小計	237	526	161
利息及び配当金の受取額	2	1	79
利息の支払額	107	83	359
法人税等の支払額	514	114	384
営業活動によるキャッシュ・フロー	858	329	503
投資活動によるキャッシュ・フロー			
社用資産取得による支出	35	2	101
投資有価証券の取得による支出	200	600	961
投資有価証券の売却による収入	1,332	5	-
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	-	-	174
その他の投資活動による増減額	108	15	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,205	581	974
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	1,300	1,000	7,702
長期借入による収入	50	-	1,600
長期借入金の返済による支出	1,178	554	3,322
社債の償還による支出	-	-	2,467
自己株式の取得・売却による純収支	192	9	55
少数株主への払戻しによる支出	-	-	147
配当金の支払額	127	11	254
少数株主への配当金支払額	-	-	10
その他財務活動による増減額	-	6	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	148	418	3,037
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額	198	166	1,559
現金及び現金同等物の期首残高	4,715	3,155	3,155
現金及び現金同等物の期末残高	4,913	3,322	4,715

(添付資料4)

事業の種類別セグメント

当第1四半期(平成19年1月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	情報通信部門	リース部門	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,010	6,290	14,300	-	14,300
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	9	9	(9)	-
計	8,010	6,299	14,310	(9)	14,300
営業費用	7,613	6,116	13,730	36	13,766
営業利益	396	182	579	(45)	534

前第1四半期(平成18年1月1日~平成18年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	情報通信部門	リース部門	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,871	5,424	12,296	-	12,296
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	18	20	(20)	-
計	6,873	5,442	12,316	(20)	12,296
営業費用	6,632	4,996	11,629	72	11,701
営業利益	241	446	687	(92)	594

(参考)

前連結会計年度(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	情報通信部門	リース部門	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	27,789	23,715	51,504	(555)	50,949
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	37	37	(37)	-
計	27,789	23,752	51,542	(592)	50,949
営業費用	26,457	22,448	48,905	(360)	48,545
営業利益	1,331	1,304	2,636	(232)	2,404

上記の事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

(注) 1. 各事業区分の主要品目

情報通信部門・・・通信関連機器・工事用材料等の販売

リース部門・・・情報関連機器、事務用機器、一般産業機器、商業・サービス業用機械設備・医療機器等のリース及び割賦販売等(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)

(1)所在地別セグメント

該当事項はありません。

(2)海外売上高

該当事項はありません。